

給与計算アウトソーシング市場に関する調査結果 2014

— 日系企業、中堅企業にサービス需要が広がり市場が拡大 —

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の給与計算アウトソーシング市場の調査を実施した。

1. 調査期間: 2014年12月～2015年3月
2. 調査対象: 給与計算アウトソーシングサービスを提供する主要事業者等
3. 調査方法: 当社専門研究員による直接面談、電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査を併用

<給与計算アウトソーシング市場とは>

本調査における給与計算アウトソーシング市場とは、企業の人事・総務部門に代わって、給与計算業務を請け負うアウトソーシングサービス全般のことを指し、更に、月々の給与計算に加えて年末調整業務、社会保険関連業務、勤怠・人事管理システムと連動したサービスなどの周辺業務を含めた BPO (Business Process Outsourcing) サービスと、給与計算業務請負に付随して提供される ASP (Application Service Provider) / SaaS (Software as a Service) など各種のクラウドサービスも対象とした。但し、業務請負が付随しない、システム単独で提供しているサービスについては除外している。

【調査結果サマリー】

◆ 2013年度の給与計算アウトソーシング市場は2,465億円、前年度比5.8%増

国内の給与計算アウトソーシングサービスは、日系企業や中堅企業のサービス需要が顕在化し、導入対象企業の裾野が広がっており、2013年度の給与計算アウトソーシング市場規模(サービス事業者売上高ベース)は、前年度比5.8%増の2,465億円となった。給与計算業務のアウトソーシング率は未だ約2割程度であり、新規顧客開拓の余地が十分残されているマーケットであると考えられる。

◆ 人事担当者の定年退職、マイナンバー利用開始で需要が拡大する見通し

日系企業を中心とした人事担当者の定年退職増加によるサービスニーズのさらなる拡大や、2016年1月からの個人番号の利用開始により、定型業務の煩雑化や情報セキュリティ対応などの側面から、人事管理業務を含めて業務委託に踏み切るところが出てくることで、アウトソーシングサービス需要は今後ますます拡大する見通しである。

◆ 2014年度の給与計算アウトソーシング市場は2,613億円、前年度比6.0%増と予測

給与計算アウトソーシングサービスは、日系企業へのサービス拡大や、サービス事業者の提供サービス内容が給与計算サービス単体から人事 BPO サービスへ深化していること、クラウドサービスによる人事業務処理のIT化が進展し、サービス導入先が中堅企業まで広がりをみせていることなどから、引き続き高水準で成長すると考える。2014年度の給与計算アウトソーシング市場規模(サービス事業者売上高ベース)を、前年度比6.0%増の2,613億円と予測する。

◆ 資料体裁

資料名: 「人事・総務関連業務のアウトソーシングビジネス調査レポート 2015」
 発刊日: 2015年3月31日
 体裁: A4判 504頁
 定価: 150,000円(税別)

◆ 株式会社矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

設立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております) <http://www.yano.co.jp/>

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場概況と予測

給与計算アウトソーシングサービスのメインユーザーはこれまで、従業員1,000人以上の大手企業や外資系企業であったが、最近では、クラウドコンピューティングの進展などにより、小規模のところでもサービスの導入が可能な体制が整備されつつあり、従業員500人以下の中堅企業まで企業規模の裾野が広がりをを見せている。こうした企業をターゲットとして、クラウドサービスによる人事業務処理のIT化が進展し、人事部門における「人に依存しない仕組みづくり」が加速するなかで、業務を外注化しやすい環境が整いつつあり、結果としてアウトソーシングサービス需要が顕在化するようになってきている。

加えて、日系企業のアウトソーシング需要も顕在化しており、こうした企業をターゲットとした需要取り込みが活発に行われるようになったことでサービスの導入先が増え、市場が拡大を続けている状況にある。日系企業に関しては、外部サービスを導入することで生じる人事部門の余剰人員の取り扱いが障壁となり、業務の外注化が進展してこなかった経緯があるが、リーマン・ショック以降、経営資源をコア部門に集中投下するための経営戦略として、人事部門にスリム化・効率化のメスが入るようになり、その一環として採用人員の抑制ドライブが働くようになった。人事部門を取り巻く環境がこのような状況にあるなかで、近年は定年退職を迎える人事担当者が増えており、人員補充を見合わせてきたツケとしてそれぞれの企業で独自に培ってきた業務の引き継ぎが行えないなど人手不足が問題になりつつあり、必然の結果として外部リソースを活用せざるを得ない方向に向かっている。

このような市場背景により、2013年度の給与計算アウトソーシング市場規模(サービス事業者売上高ベース)は、前年度比5.8%増の2,465億円となった。2014年度の同市場規模(同ベース)も、前年度比6.0%増の2,613億円と予測する。

2015年に入ってから、2016年1月から利用開始される社会保障・税番号(マイナンバー)制度への対応が人事部門最大のトピックとなっており、同制度に照準を合わせて人事給与サービスを導入する動きもみられる。従業員の個人番号収集から利用、保管、破棄に至る一連の業務プロセスが新たに加わることで、人事部門の業務負荷は高まっており、人手不足と相俟って、アウトソーシングサービス需要が拡大する方向にあることから、給与計算アウトソーシング事業者の動きがますます活発になると考える。

2. 注目すべき動向～給与計算アウトソーシングビジネスを取り巻く市場環境の変化

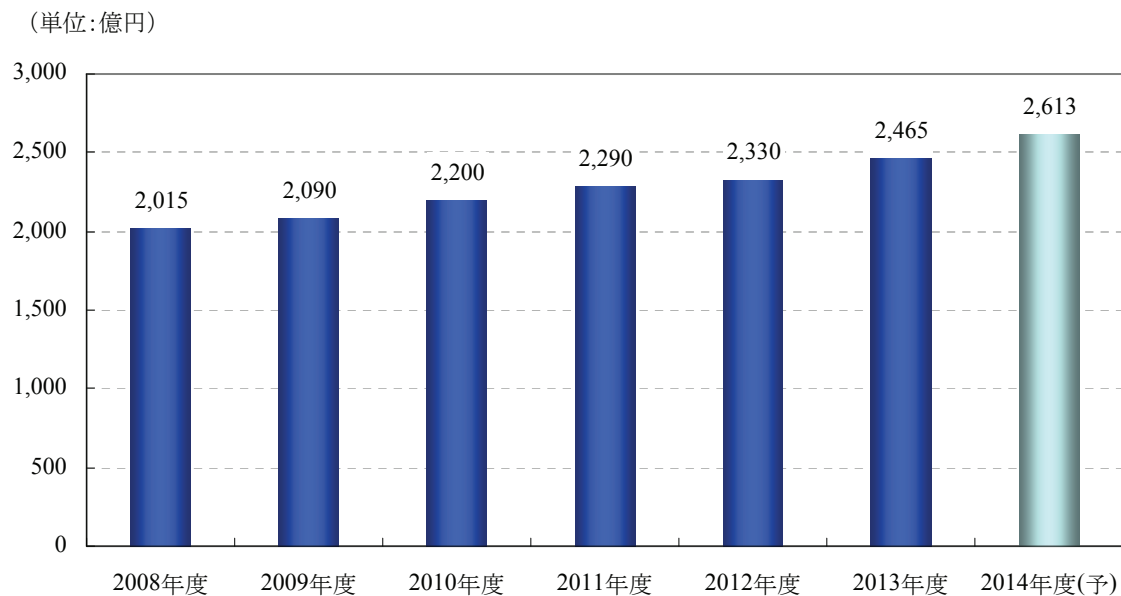
給与計算アウトソーシングサービスは、1990年頃のバブル崩壊、2008年のリーマン・ショック、そして2011年の東日本大震災など、企業の経営基盤が大きく揺らぐできごとが契機となり、間接業務を外注化する動きが活発化したことで成長してきた。こうした需要を取り込むために、サービス参入事業者が増えていったことで、提供されるサービスの差別化・高付加価値化を図るための品質向上や業務処理のスピードアップ、コストダウンなどが行われるようになってきている。

サービス内容に関しても、データ入力などバッチ処理の業務請負に終始していた1970年代のマーケット立ち上げ時から、給与計算周りの関連業務、さらには人事部門で扱う業務全般へとサービス対象領域が広がっていき、業務請負スタイルも人事関連業務全般を一括受託するワンストップ型サービスが登場するなど大きく様変わりしている。

こうした動きと並行して、インターネットの普及による業務プロセスのIT化が進展し、業務が標準化されるとともに、手入力によるミスが起りにくい環境が整備されていった。また、それまでの給与計算パッケージソフトによるサービスに加えて、より安価で導入障壁の低いASP/SaaSなど各種のクラウドサービスが登場し、業務処理スピードの向上とともに、費用対効果の高いサービスが提供されるようになってきている。

近年は、クラウドを通じて行われるサービスと、人を介して行われるBPOサービスを組み合わせて提供するサービスが主流となりつつあり、これまで給与計算アウトソーシング事業者を活用したことがないユーザー企業にもサービス需要が広がりをみせている。

図1. 給与計算アウトソーシング市場規模推移



矢野経済研究所推計

注1. サービス事業者売上高ベース

注2. 2014年度は予測値

注3. 企業の人事・総務部門に代わって給与計算業務を請け負うアウトソーシングサービス全般のことを指す。更に、月々の給与計算に加えて年末調整業務、社会保険関連業務、勤怠・人事管理システムと連動したサービスなどの周辺業務を含めたBPOサービスと、給与計算業務請負に付随して提供されるASP/SaaSなど各種のクラウドサービスも対象とした。但し、業務請負が付随しない、システム単独で提供しているサービスについては除外している。